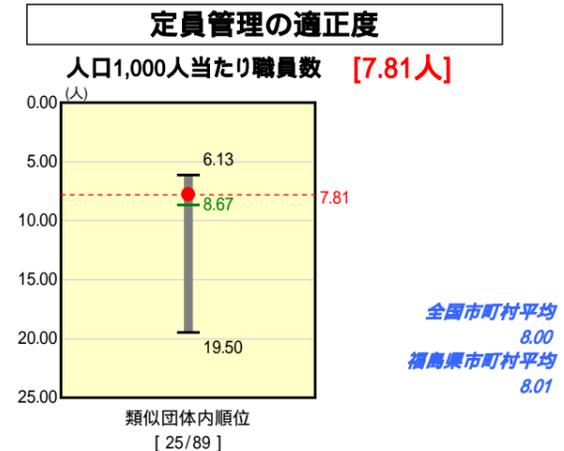
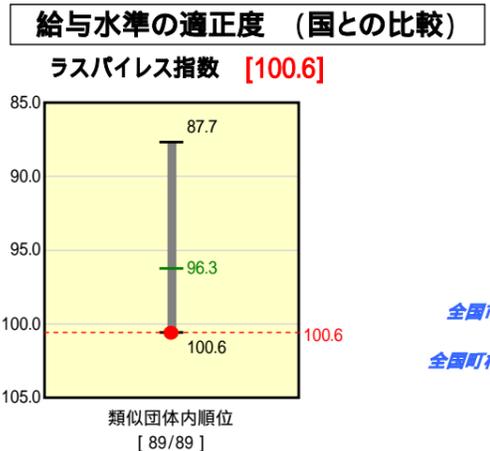
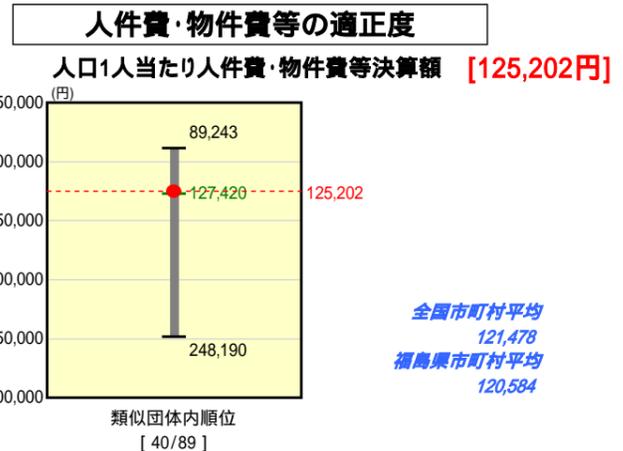
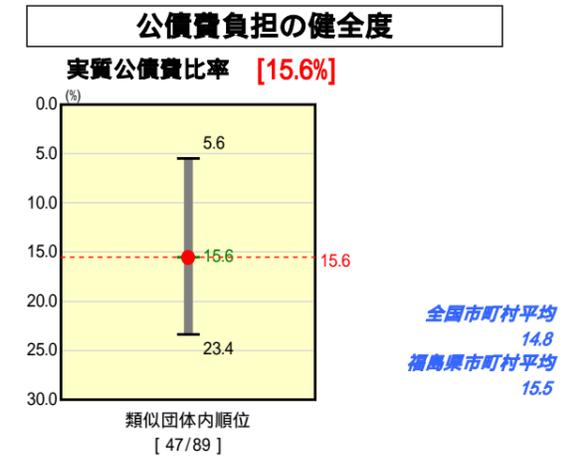
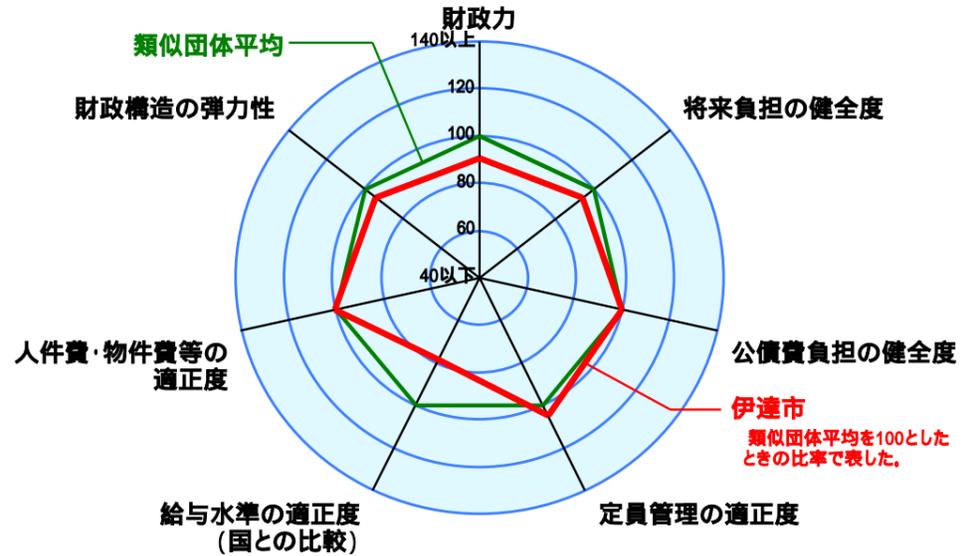
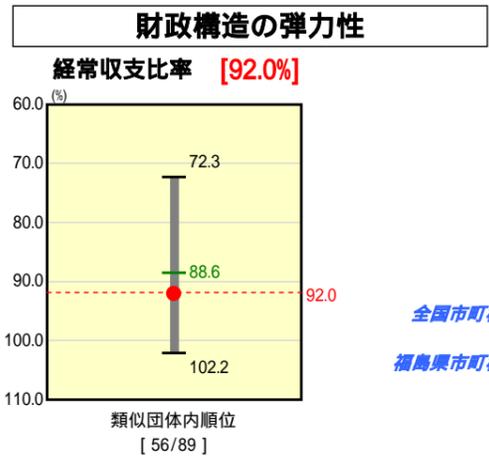
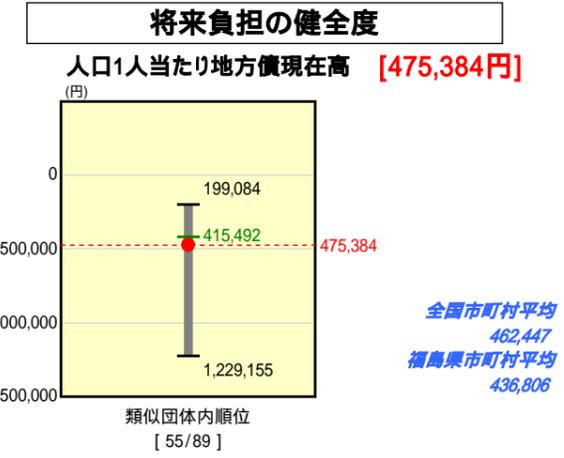
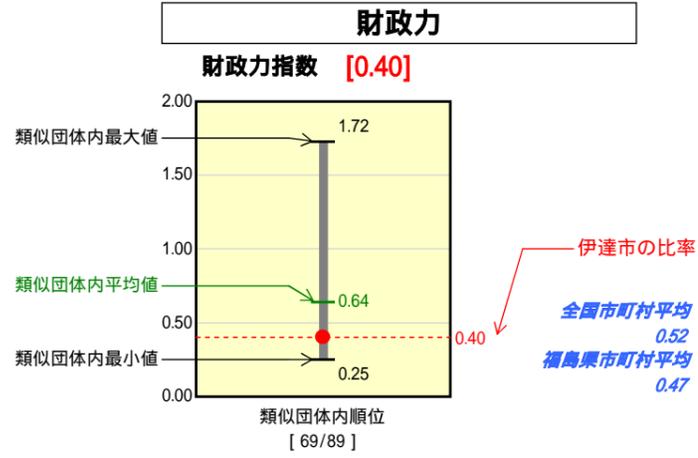


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 福島県 伊達市

人口	70,390人	(H18.3.31現在)
面積	265.10	km <sup>2</sup>
歳入総額	24,220,563	千円
歳出総額	23,692,392	千円
実質収支	498,941	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** : 数年連続で伸びており、平成17年度で0.40となっている。市税の歳入に占める割合は22%程度であり、財政基盤は弱く、類似団体平均を下回っているため、収納課を新設して税収等の収納の強化を図る。

**経常収支比率** : 公債費の支出は減少しているが物件費、補助等の増加により92.0%と類似団体平均を上回っている。経常一般財源が引き続き減少することが予想されるため、市総合計画と併せて行財政改革大綱を策定することとしているので、新規職員採用の抑制、合併によるスケールメリットを活かした契約等経常経費の削減に努める。

**実質公債費比率** : 類似団体平均の15.6となっている。今後、下水道事業や合併特例債、さらに衛生処理組合の起債が予定されていることから、市総合計画に沿った計画的な執行に努める。また、財政健全化計画を策定し、市債の繰上償還を行いたい。

**人口1人当たり地方債現在高** : 類似団体平均より高い475,384円となっている。上水道整備の出資債がほぼ終了したが、合併特例債の起債が予定されていることから、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努めていく。

**ラスパイレズ指数** : 旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る100.6となっている。全国的にも高い水準にあるため、地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、給与体系の見直しを図り、類似団体平均の水準に低下するよう、より一層の給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数** : 合併したばかりで7.81人となっているが、類似団体平均よりは下回っている。定員管理計画に沿って退職者の1/2の新規採用を行うこととしている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : ほぼ類似団体平均となっているが、事務の効率化を図ることにより人件費や物件費の削減に努める。